

愛知県経済の現状と見通し<2012年4月

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前との	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は、弱い動きながら緩やかに持ち直し 景気は、公共投資や輸出の一部にやや弱い動きがみられるものの、所得・雇用環境の改善、生産の回復など総じてみれば持ち直しの動き。		
	当面の見通し	一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかなテンポで持ち直しの見通し 景気は、海外景気の減速懸念などから輸出の一部に弱い動きがあるものの、総じてみれば、緩やかなテンポで持ち直しの動きを続ける見通し。		
家計部門	個人消費	総じて持ち直しの動き 個人消費は、百貨店販売などがやや弱い動きながら、自動車販売が好調で消費支出も13カ月ぶりのプラスとなるなど総じて持ち直し。		
	住宅投資	持ち直しの動きが足踏み 住宅投資は、家計のマインドが弱く、6か月連続の前年割れ。		
	雇用・所得	持ち直し 求人倍率は有効、新規ともに上昇基調。新規求人数も24か月連続で増加。		
企業部門	企業活動	総じて持ち直しの動き 鉱工業生産指数は、ウェートの大きい輸送用機械が増加したことで、総じて持ち直しの傾向。		
	設備投資	一部に弱い動きがみられるものの総じて持ち直し 非居住用建築物着工床面積、資本財出荷ともにマイナスが続いているものの、設備投資計画は引き続き前年を上回る水準		
	企業倒産	減少基調 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少基調。		
海外部門	輸出	一部に弱い動きがみられるものの総じて持ち直し 名古屋港の輸出金額は、3か月連続のマイナスとなったものの、シェアの大きい自動車と自動車の部分品はプラス。		
公共部門	公共投資	低迷 公共工事請負状況を見ると、請負件数は3か月連続、請負金額は5か月連続の減少。		
その他	物価	やや上昇 消費者物価指数は、マイナス基調から抜け出す動き。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、: 雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費① 総じて持ち直しの動き

《現状》

○個人消費は、総じて持ち直しの動き。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は13か月ぶりの増加。品目別にみると、教養娯楽(前年比 ▲18.8%)、教育(同 ▲17.1%)でマイナスとなっているものの、住居(同+139.1%)、交通・通信(同+80.7%)、被服及び履物(同+55.6%)、保健医療(同+37.7%)で大幅なプラスとなっていることから、全体としても大幅な増加。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲0.8%と7か月連続の減少。業態別では、百貨店(同▲0.9%)、スーパー(同▲0.8%)ともに7か月連続の減少。

○このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、飲食料品(前年比+5.3%)が大幅に増加したものの、衣料品(同▲4.4%)が2か月連続の減少となったことなどから、全体では同▲1.2%と6か月連続の前年割れ。

《見通し》

○愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、3月は家計動向関連の現状判断DI(51.4)が前月差で6.8ポイント上昇。東日本大震災から1年を経過して消費者のマインド改善が明確化。先行き判断DI(47.4)も前月差で0.8ポイント上昇しており、消費者マインドは改善基調が持続。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+12.5%(13か月ぶりの増加)

◆2月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,030億円 前年比▲0.8%(7か月連続の減少)

・百貨店: 299億円

前年比▲0.9%(7か月連続の減少)

・スーパー: 731億円

前年比▲0.8%(7か月連続の減少)

◆2月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

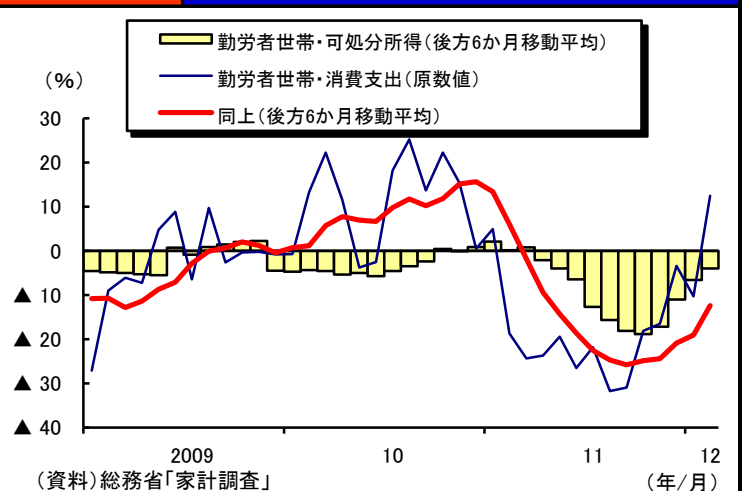
268億円 前年比▲1.2%(6か月連続の減少)

・衣料品 前年比▲4.4%(2か月連続の減少)

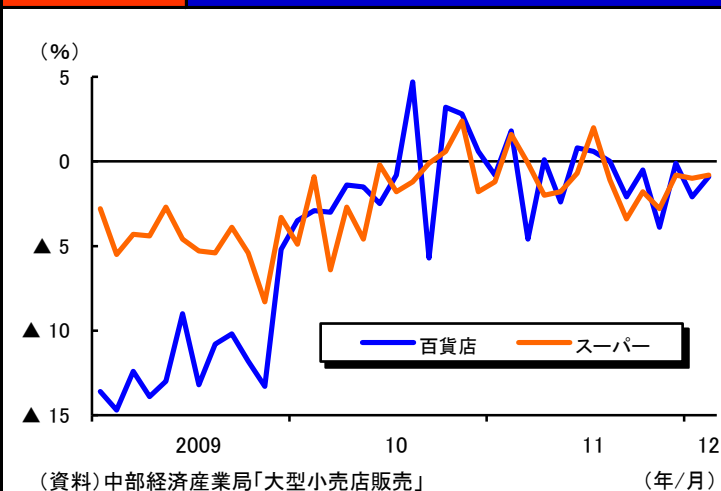
・飲食料品 前年比+5.3%(2か月連続の増加)

・その他 前年比▲1.8%(8か月連続の減少)

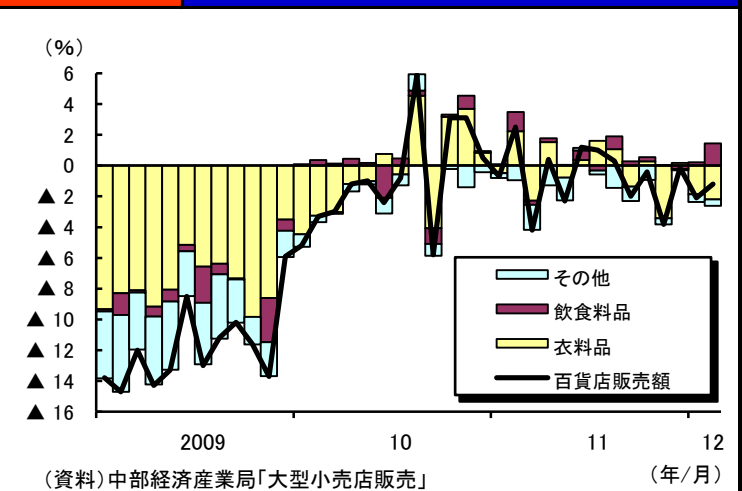
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 総じて持ち直しの動き

＜現状＞

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、3月の動向をみると(図表4)、前年比+68.7%と7か月連続の前年比プラス。
- 普通車(同+79.7%)、小型車(同+74.7%)、軽乗用車(同+46.3%)とも前年比で大幅増加となったことで、全体でも大きく前年比プラス。

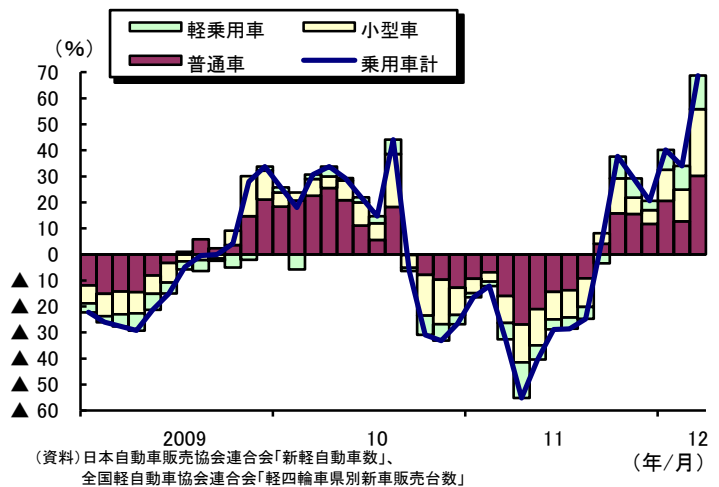
＜見通し＞

- ハイブリッドカーや低燃費の軽乗用車への需要が引き続き根強く、復活したエコカー補助金やエコカー減税の継続など政策的な効果もあることから、新車乗用車販売は好調持続。

◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 50,476台 前年比+68.7%(7か月連続の増加)
- ・普通車: 20,395台
前年比+79.7%(7か月連続の増加)
- ・小型車: 17,914台
前年比+74.7%(7か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 12,167台
前年比+46.3%(6か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 持ち直しの動きが足踏み

＜現状＞

- 住宅投資は、持ち直しの動きが足踏み。
- 2月の住宅着工戸数をみると(図表5)、6か月連続の前年割れとなり、減少基調が持続。利用関係別にみると、着工シェアが大きい持家(前年比▲9.1%)が7か月連続、貸家(同▲35.0%)で6か月連続で前年比マイナス。

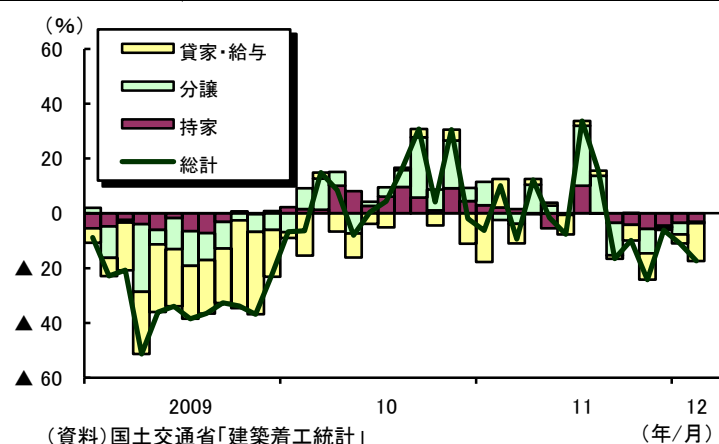
＜見通し＞

- 住宅取得支援策など政策的な下支え効果はみられるものの、景気回復のテンポが緩やかなこともあり、家計の住宅投資に対するマインドは弱く、当面は弱い動きが持続する見通し。

◆2月 住宅着工戸数

- 4,246戸 前年比▲17.4%(6か月連続の減少)
- ・持家: 1,631戸
前年比▲9.1%(7か月連続の減少)
- ・貸家: 1,369戸
前年比▲35.0%(6か月連続の減少)
- ・給与住宅: 35戸
前年比+1650.0%(5か月ぶりの増加)
- ・分譲住宅: 1,211戸
前年比▲1.9%(4か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 持ち直し

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動き。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍と、9か月連続の前月差プラス。新規求人倍率(同)も1.74倍と6か月連続の前月差プラス。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.44倍、前年差+0.35ポイント)で引き続き堅調な動きとなっているほか、自動車関連産業が集積する西三河(1.16倍、前年差+0.39ポイント)で大きく上昇。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+22.7%と、24か月連続の前年比プラス。業種別では、製造業(前年比+41.4%)で大幅に増加したほか、金融・保険(同+32.6%)、飲食店・宿泊業(同+27.5%)、医療・福祉業(同+20.3%)など幅広い業種で2ケタ増。水準もリーマン・ショック前の水準に近づきつつある状況。
- 12月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+7.4%と7か月連続で増加となり、緩やかなテンポながら増加基調で推移。名目賃金指数(前年比+0.3%)も2か月ぶりの増加。所定内給与(同▲0.7%)がマイナスとなったものの、所定外給与(同+7.6%)が大幅なプラスとなったため。

◀見通し▶

- 雇用については、内閣府『景気ウォッチャー調査(3月)』より、職業安定所などでは、「自動車部品、介護関連では新規求人が増加」、「新規求人の中には非正規求人が多く、一概に回復とは言えない」とのコメントもあり。
- 4月2日に日本銀行名古屋支店が発表した『企業短期経済観測調査』によると、雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)では、東海3県の全産業で▲1%ポイントの不足超状態となるなど、全国(+1%ポイント)に比べて雇用環境の改善が進んでいる状況。

◆2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.05倍
前月差+0.03ポイント(9か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.74倍
前月差+0.13ポイント(6か月連続の上昇)

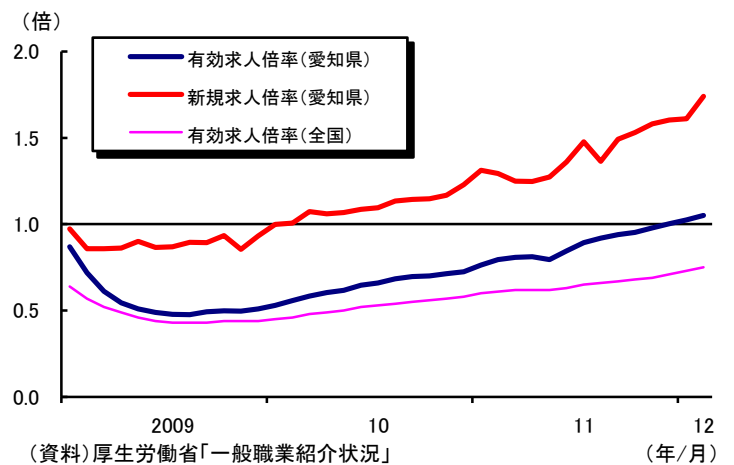
◆2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

31,193人 前年比+22.7%(24か月連続の増加)

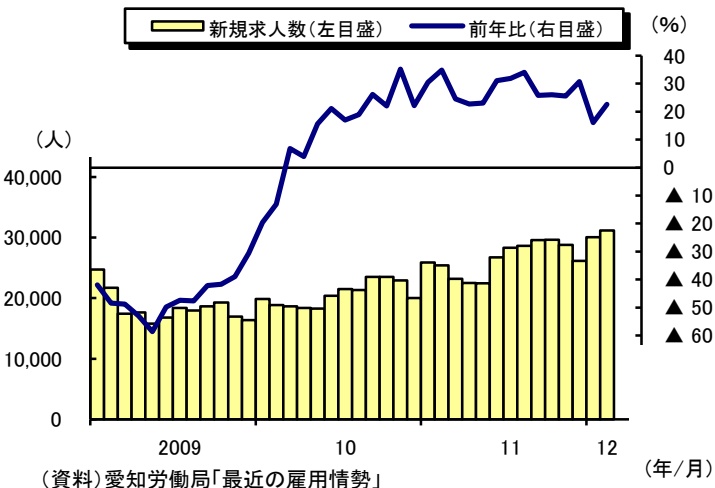
◆12月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比+0.1%(3か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比+7.4%(7か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+0.3%(2か月ぶりの増加)

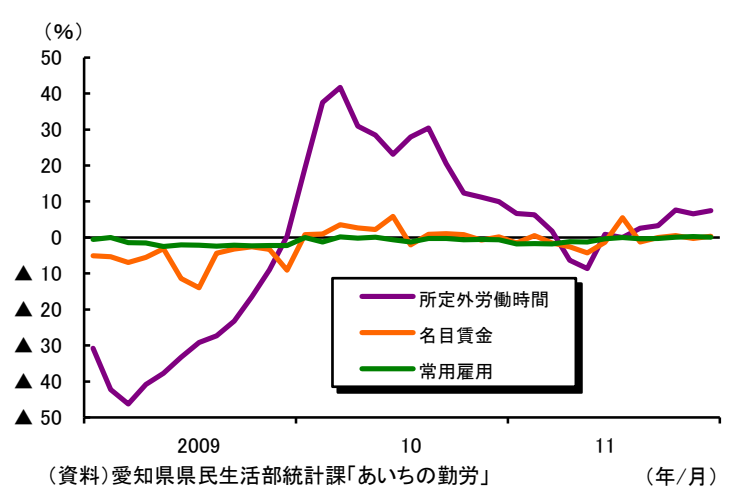
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

総じて持ち直しの動き

＜現状＞

- 企業の生産活動は、総じて持ち直しの動き。
- 1月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+6.9%と2か月連続の上昇。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウェイトを占める輸送機械(前年比+16.8%)が大幅なプラスとなったことが主因。一般機械(同+0.7%)は24か月連続の上昇となったが、その伸びは鈍化傾向。プラスチック製品(同+19.2%)は6か月連続の上昇となった。

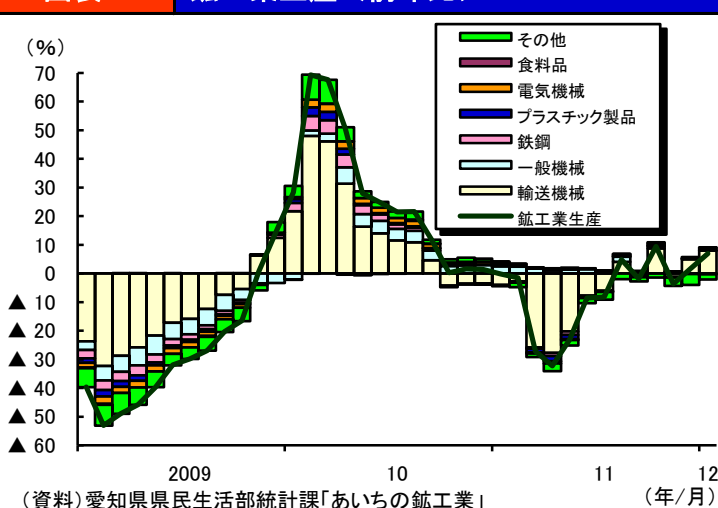
＜見通し＞

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、3月は前年比+13.6%と6か月連続で増加。二桁の増加となったのは2010年9月以来で18か月ぶり。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、3か月連続で二桁の伸び。タイ洪水の影響からの挽回生産や自動車販売増加に伴う動きが持続。
- こうした状況を踏まえれば、県内企業の生産活動は持ち直し傾向が持続。もっとも、海外経済の減速など下振れリスクは残る状況。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比+6.9%(2か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+16.8%(2か月連続の上昇)
 - ・一般機械
前年比+0.7%(24か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼
前年比▲1.1%(2か月ぶりの低下)
 - ・プラスチック製品
前年比+19.2%(6か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比+1.9%(3か月ぶりの上昇)
 - ・食料品
前年比▲6.8%(5か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

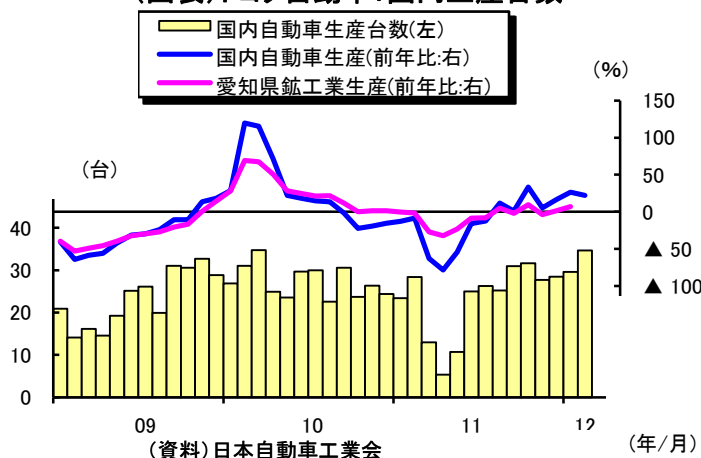


参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

◆2月トヨタ自動車:国内生産台数

- 346,215台
前年比 +22.1%(7か月連続の増加)
- ・乗用車: 316,779台
前年比 +24.6%(5か月連続の増加)
 - ・商用車: 29,436台
前年比 +0.4%(9か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、2月は346,215台(前年比+22.1%)と7か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+24.6%)が5か月連続の増加となったことに加え、商用車(同+0.4%)も小幅ながら9か月で増加。

設備投資

一部に弱い動きがみられるものの総じて持ち直し

《現状》

○企業の設備投資は、やや減速基調。

○まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、2月は前年比▲25.7%と、2か月ぶりの減少。後方6か月移動平均でも、増加幅が縮小傾向。水準は依然としてリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。

○次に、機械投資の動向として、1月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、前年比▲8.9%と3か月連続の減少。減少幅もやや拡大傾向で推移。

《見通し》

○機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、2月の伸び率は2.5%と2か月ぶりの前年比プラス。

○4月2日に日本銀行名古屋支店が発表した『企業短期経済観測調査』により、東海3県の企業による2012年度の設備投資計画をみると、製造業(2011年度:前年度比+9.8%→2012年度:同+0.2%)で先行きの需要減への懸念から投資スタンスが慎重化していることから増加ペースが鈍化。一方、非製造業(2011年度:同+5.5%→2012年度:同+9.4%)では、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画。

◆2月 非居住用建築物着工床面積

前年比▲25.7%(2か月ぶりの減少)

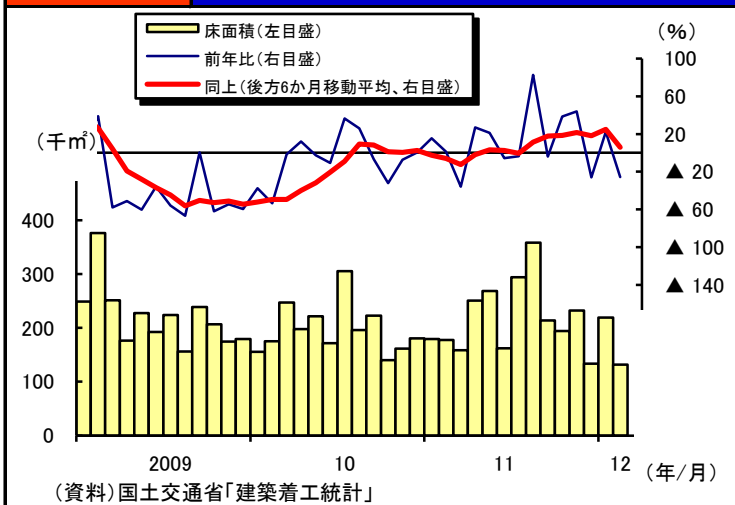
◆1月 資本財出荷指数

前年比▲8.9%(3か月連続の減少)

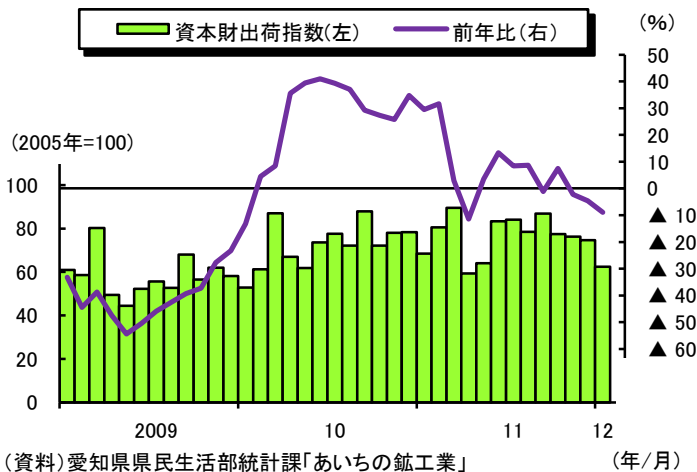
◆2月 金属工作機械受注<国内受注>

103億円 前年比+2.5%(2か月ぶりの増加)

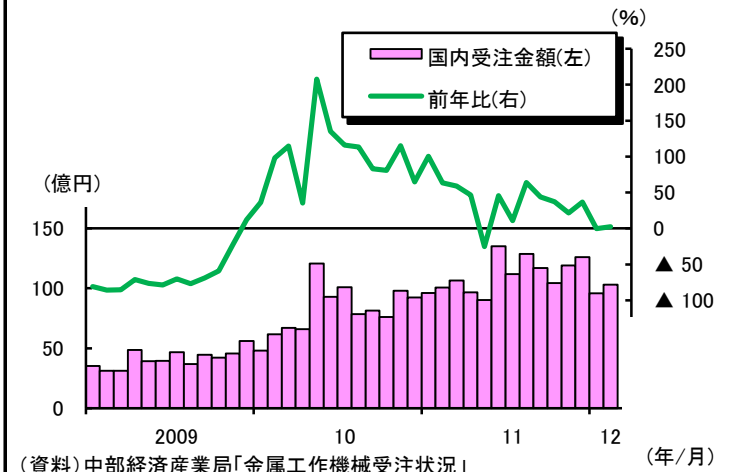
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産 減少基調

＜現状＞

○企業倒産は、減少基調。
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)56件(前年差▲47件)と大幅な減少。
 後方6か月移動平均でもマイナス基調を維持。負債総額は74億円(前年差▲115億円)と2か月連続の減少。

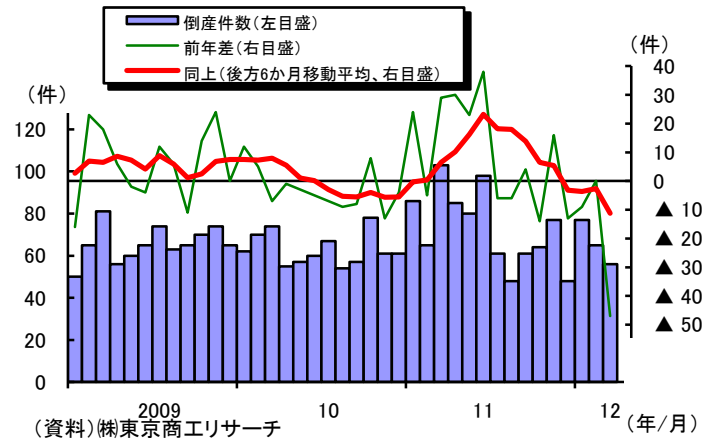
＜見通し＞

○足下で倒産件数、負債総額ともに減少基調にあるものの、円高やデフレ傾向の持続など中小企業の経営環境は厳しく、今後の倒産動向には引き続き注意が必要。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数: 56件
前年差▲47件(2か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 74億円
前年差▲115億円(2か月連続の減少)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 一部に弱い動きがみられるものの総じて持ち直し

＜現状＞

○輸出は、一部に弱い動きがみられるものの総じて持ち直しの動き。
 ○2月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比▲0.3%と3か月連続の減少。
 ○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(前年比+3.6%)と自動車の部分品(同+0.7%)は前年比プラスに転じたものの、一般機械(同▲1.3%)、電気機械(同▲4.3%)が3か月連続の減少となるなど、品目別に好不調のばらつきがみられる状況。

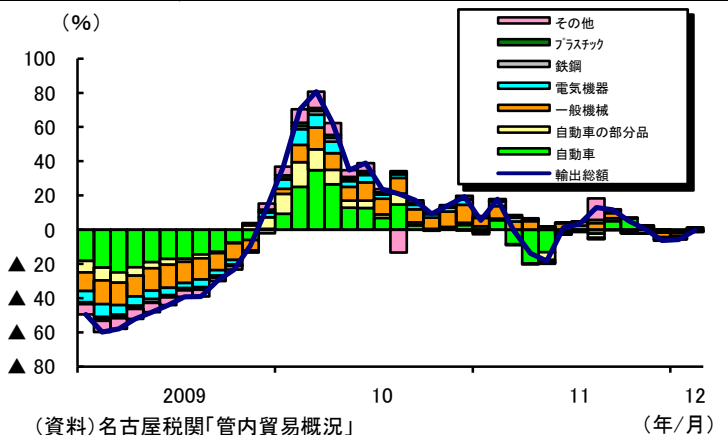
＜見通し＞

○一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(2月:前年比▲16.7%)の北米向けが6か月ぶりに前年割れとなり、全体でも27か月ぶりの前年比マイナス。自動車はタイ洪水の影響からの挽回生産の動きなどにより足元で生産活動が回復基調にあり、輸出増加につながる動きが顕在化。もっとも、スペイン国債の問題など欧州債務危機の火種は残っていることから、欧米経済の減速懸念は依然としてくすぶっており、下振れリスクには注意が必要。

◆2月 名古屋港通関輸出額

- 8,258億円 前年比▲0.3%(3か月連続の減少)
- ・自動車: 2,556億円
前年比 +3.6%(4か月ぶりの増加)
- ・自動車の部分品: 1,145億円
前年比 +0.7%(3か月ぶりの増加)
- ・一般機械: 2,015億円
前年比 ▲1.3%(3か月連続の減少)
- ・電気機械: 984億円
前年比 ▲4.3%(3か月連続の減少)
- ・鉄鋼: 203億円
前年比 ▲2.0%(2か月連続の減少)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 **低迷**

《現状》

○公共投資は、低迷。

○3月の公共工事請負状況をみると、ウェートの大きい市町村(同▲18.5%)、県(同▲2.2%)からの受注が減少したことを主因に、3か月連続の大幅な減少。また、請負金額も(図表15)、市町村(同+1.3%)でプラスに転じたものの、県(▲23.0%)、国(▲4.3%)からの受注が大幅に減少したことにより、全体でも5か月連続の前年比マイナス。

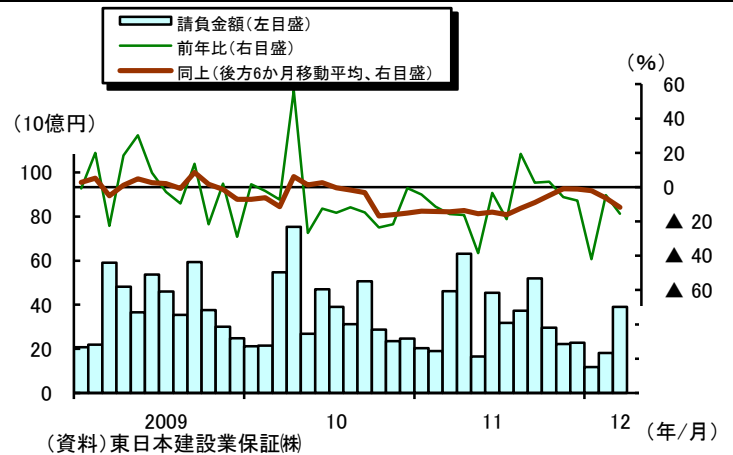
《見通し》

○各自治体の2012年度当初予算は財政健全化に向けて抑制的。愛知県、名古屋市ともに2011年度対比で投資的経費が減少しているなかで、公共投資は引き続き減少基調で推移する見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 442件
前年比▲13.8%(3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 390億円
前年比▲15.5%(5か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 **やや上昇**

《現状》

○物価は、マイナス幅が縮小し、ほぼ横ばい。

○2月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比+0.4%と5か月ぶりの前年比プラス。

○費目別にみると、住居(前年比▲0.4%)、教養・娯楽(同▲1.5%)が下落したものの、光熱・水道(同+6.5%)、食料(同+3.1%)、交通・通信(同+0.7%)など幅広い費目で上昇。

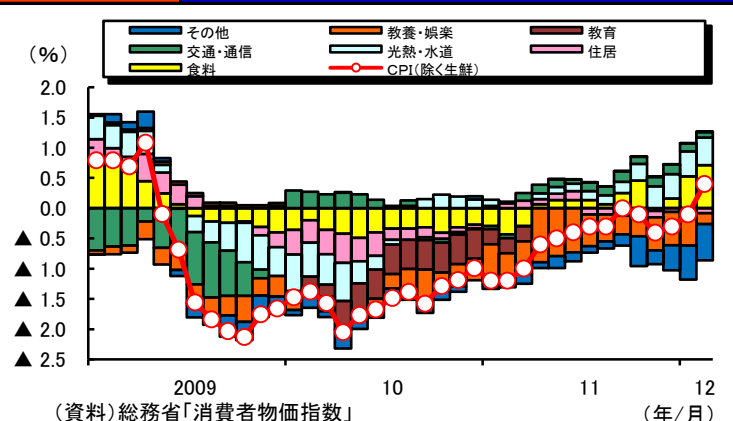
《見通し》

○日銀は2月に消費者物価の前年比上昇率1%を当面のめどとし、金融緩和を進めていく方向性とみられるものの、足元の物価上昇圧力はそれほど勢いはなく、当面はゼロをやや上回る水準での動きとなる見通し。

◆2月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.4%(5か月ぶりの上昇)
- ・食料
前年比+3.1%(3か月連続の上昇)
 - ・住居
前年比▲0.4%(8か月連続の下落)
 - ・光熱・水道
前年比+6.5%(11か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比+0.7%(12か月連続の上昇)
 - ・教養・娯楽
前年比▲1.5%(22か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景気指標

三重銀総研
2012/4/20

<愛知県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年		2012年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(23.6)	(▲ 7.7)	(▲ 20.9)	(▲ 2.2)	(2.4)		(▲ 3.7)	(1.7)	(6.9)		
	-		<▲ 14.9>	< 21.9>	< 1.8>		<▲ 10.1>	< 12.0>	< 3.7>		
生産者製品在庫指数	(▲ 1.3)	(1.5)	(3.5)	(5.2)	(1.5)		(3.8)	(1.5)	(2.3)		
	-		< 11.3>	< 0.4>	<▲ 4.2>		< 1.3>	<▲ 1.7>	< 4.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	24,691	24,563	5,703	6,678	6,278	6,368	2,074	2,045	1,987	2,141	2,240
	(16.3)	(▲ 0.5)	(▲ 5.3)	(▲ 0.3)	(2.4)	(7.9)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(7.8)	(13.6)
新設住宅着工戸数(戸)	57,952	56,887	13,171	15,879	13,347		4,199	4,632	4,242	4,246	
	(6.4)	(▲ 1.8)	(0.5)	(9.2)	(▲ 13.8)		(▲ 24.2)	(▲ 6.1)	(▲ 11.0)	(▲ 17.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,374	2,623	681	867	560		232	133	219	132	
	(▲ 10.4)	(10.4)	(15.3)	(19.6)	(16.2)		(43.8)	(▲ 26.1)	(22.1)	(▲ 25.7)	
公共工事請負金額(億円)	4,445	4,061	1,250	1,211	745	689	222	227	118	181	390
	(▲ 6.1)	(▲ 8.6)	(▲ 16.2)	(0.1)	(▲ 3.1)	(▲ 19.4)	(▲ 5.7)	(▲ 7.9)	(▲ 42.0)	(▲ 4.7)	(▲ 15.5)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)		(▲ 3.2)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	
百貨店	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)		(▲ 3.9)	(▲ 0.1)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)	
スーパー	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.9)		(▲ 2.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	
新車登録・販売台数(台)	253,360	210,341	33,307	61,955	58,867		20,417	18,197	21,467	26,834	38,309
	(11.1)	(▲ 17.0)	(▲ 43.9)	(▲ 16.0)	(29.9)		(28.8)	(23.2)	(47.2)	(34.0)	(77.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	83,234	73,764	13,870	18,813	18,769		6,549	6,183	8,213	9,943	12,167
	(▲ 3.0)	(▲ 11.4)	(▲ 29.2)	(▲ 17.3)	(26.0)		(30.5)	(13.3)	(24.8)	(34.1)	(46.3)
有効求人倍率(季調済)	0.64	0.87	0.81	0.92	0.98		0.98	1.00	1.02	1.05	
新規求人倍率(季調済)	1.09	1.38	1.25	1.44	1.58		1.58	1.60	1.61	1.74	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	247,166	317,405	71,743	86,553	84,556		28,769	26,156	30,060	31,193	
	(11.5)	(28.4)	(25.8)	(30.4)	(27.3)		(25.5)	(30.8)	(16.1)	(22.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(2.0)	(0.2)		(▲ 0.3)	(▲ 0.1)			
実質賃金指数(同)	(2.7)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(1.3)	(▲ 0.1)		(▲ 0.3)	(0.3)			
所定外労働時間(同)	(23.4)	(2.5)	(▲ 4.7)	(1.9)	(7.2)		(6.6)	(7.4)			
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(0.2)		(0.3)	(0.1)			
企業倒産件数(件)	756	876	263	170	189	198	77	48	77	65	56
(前年同期(月)差)	(▲ 32)	(120)	(91)	(▲ 8)	(▲ 11)	(▲ 56)	(16)	(▲ 13)	(▲ 9)	(0)	(▲ 47)
県内外国貿易 純輸出(億円)	65,389	52,824	9,019	14,445	15,218		4,499	5,590	2,616	6,183	
輸出(億円)	114,970	110,941	23,538	29,949	29,725		9,287	10,345	7,988	10,451	
	(28.6)	(▲ 3.5)	(▲ 17.6)	(4.7)	(▲ 0.9)		(▲ 1.5)	(▲ 4.7)	(▲ 0.3)	(3.7)	
輸入(億円)	49,581	58,117	14,519	15,504	14,507		4,788	4,756	5,372	4,267	
	(16.2)	(17.1)	(16.0)	(20.9)	(16.4)		(16.3)	(8.9)	(21.2)	(7.4)	
名古屋港 輸出(億円)	89,398	90,630	19,730	24,306	23,893		7,473	8,251	6,156	8,258	
	(32.1)	(1.4)	(▲ 9.9)	(9.1)	(▲ 0.7)		(0.2)	(▲ 6.4)	(▲ 5.7)	(▲ 0.3)	
自動車輸出金額 (億円)	24,906	22,934	3,517	6,742	6,553		1,850	2,117	1,825	2,556	
	(40.7)	(▲ 7.9)	(▲ 41.5)	(6.8)	(3.8)		(▲ 7.6)	(▲ 5.7)	(▲ 5.6)	(3.6)	
乗用車輸出台数(万台)	118	116	19	33	34		10	11	9	12	
	(30.8)	(▲ 1.2)	(▲ 32.6)	(15.5)	(7.1)		(▲ 3.6)	(▲ 4.0)	(▲ 6.6)	(▲ 1.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)		(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.4)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年		2012年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)		(▲ 5.9)	(0.4)	(6.0)		
	-	-	<▲ 12.7>	< 15.8>	< 1.1>		<▲ 8.2>	< 11.4>	< 2.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	18,139	21,524	18,339		5,945	6,307	5,645	5,770	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 2.8)	(8.5)	(▲ 14.4)		(▲ 19.5)	(▲ 10.9)	(▲ 7.6)	(▲ 12.7)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)		(▲ 2.5)	(0.2)	(▲ 0.5)	(0.3)	
同 (既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)		(▲ 3.0)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.78	0.86	0.90		0.90	0.92	0.96	0.99	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.22	1.35	1.45		1.45	1.48	1.52	1.62	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	333	234	271	280	107	76	107	90	83
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(76)	(▲ 39)	(7)	(▲ 60)	(26)	(▲ 7)	(1)	(▲ 7)	(▲ 54)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	6,274	12,029	12,815		3,717	4,596	1,760	5,551	
輸出(億円)	127,128	121,801	25,972	32,664	32,455		10,130	11,221	8,742	11,335	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(▲ 18.5)	(3.3)	(▲ 0.7)		(▲ 0.9)	(▲ 5.5)	(▲ 2.3)	(2.5)	
輸入(億円)	63,821	77,823	19,698	20,635	19,640		6,413	6,625	6,982	5,784	
	(17.2)	(21.9)	(20.9)	(27.0)	(23.2)		(21.7)	(16.7)	(19.9)	(8.0)	